

第2分科会 海外の日本語教育における新しいニーズ—IT・技術日本語—

インドの IT ビジネス日本語 —IT 企業を対象にしたプネー印日協会の事例から— アシュウィニー・サテー（インド・プネー印日協会）

発表ではインドと日本の双方関係の背景を述べ、現在の状況を説明した。最近、インドでは IT 企業では日本語ができることがニーズとなっている。さらに、日本のモノ造りの技術、看板方式、トヨタ生産方式、「改善」などを受け入れる企業も増加している。これらの技術を教えるために日本から技術者やコンサルタントがインドに来ている。そのためビジネスに関わる日本語が必要となっている。IT 企業や IT 以外の自動車や自動車部品製造企業で働く際の日本語は特別な日本語なので、日本語を教えるときも Japanese For Special Purpose (JSP) シラバスが必要である。インドの IT 企業では二つタイプの日本語クラスがある。一つ目は IT 企業の社内コースのものであり、二つ目は日本語を教えている民間機関の協力で行われるコースである。両タイプのコースの教え方はネイティブ教師とノン・ネイティブ教師のチーム・ティーチングになる。発表者は二つ目のタイプのコースを所属機関の事例を通して説明した。その事例をもとに IT 日本語教育でのさまざまな問題点について報告を行った。IT 企業だけではなくインドのビジネス日本語教育の総合問題点も報告された。さらに、IT 企業は日本とのビジネスを増やそうとしているにもかかわらず、インドでの日本語教育の広がりはまだ遅れていることを指摘した。

発表後のコメントには、発表の事例を通してインドの IT 日本語の最新動向についてわずかながら理解をしたという意見があった。



モンゴル国立科学技術大学における専門日本語教育 —ITに関する日本語教育を取り入れるための課題—

ソブダー・ゾルザヤー（モンゴル・モンゴル国立科学技術大学）

モンゴル国立科学技術大学（以下、技大と略）では1995年より専門日本語の通訳・翻訳者の養成を目的として日本語教育が始められた。2009年現在、技大の日本語学科にはモンゴル人日本語教師が9名、日本人教師が1名、学習者は138人いる。日本語学科の授業で「技術日本語」の授業は選択科目から必修科目に変わった。その「技術日本語」の授業では、IT分野に関する日本語授業の導入が必要となった。理由にはまず技大の学習者の就職先でIT分野に関する日本語が求められていることがある。また、最近モンゴルではIT専門家らも企業内のコースで日本語を勉強することが求められるようになってきていることもある。このような背景から、技大に対してIT企業コース実施の依頼がある。

発表後に、参加者から、モンゴルの日本語学習者の目的は何か、技大は日本の大学と交流関係があるか、大学卒業生は日本に直接就職できるのかなどの質問があった。

